

戦略会議・会議録概要

I、日 時 平成25年1月11日(金) 午前9時30分～12時00分

II、場 所 厚生棟A会議室

III、出席者 市長、副市長、教育長、政策推進部長、総務部長、街づくり部長
街づくり部総括次長、戦略室長、企画経営課長

IV、概 要

1. マニフェストロードマップについて
2. 東部大阪都市計画道路の変更(都市計画道路の見直し)について

V、内 容

1. マニフェストロードマップについて

(1) 主な意見

【戦略室長】

- 9日に全体会議を行い、素案から案にまとめたものを協議していただいた。その協議の結果、お手元の新しいロードマップと、A3の網かけのものを配布している。網かけの部分が全体会議で協議いただいたところ。その協議を受けて、戦略室で対応を掲載している。

【政策推進部長】

- 目標設定で、新田清掃センターの跡地は「工業地域としての発展を図ることを目的とし…」とあるが、総合計画と異なる文章となる。総合計画にある「レクリエーション施設」というのもひとつの案として残していくのか判断が必要。
- 市として意思決定するなら、総合計画変更でもよいが、ただ、この段階でそこまで判断するかどうか十分な検討が必要。

【街づくり部長】

- 「レクリエーション施設」も併記できないか。総合計画を変更すると、都市計画マスタープランまで影響してくる。

【副市長】

- 東大阪市との交渉もまだ途中。これから方向性の変更も可能ではないか。

【政策推進部長】

- 東大阪市にも、「レクリエーション施設」と伝えている。そのため、東大阪市に方向性が変わるならば、伝えないといけない。

【教育長】

- まだそこまで決定できない。少し弱めた表現になるが、併記することでどうか。

【企画経営課長】

- 「目的とし…」とすると、それだけになってしまう。今の段階でこれを前面に出すのは慎重な判断が必要ではないか。

【総務部長】

- 工業地域としての発展とするのは、新田地区全体としてはどうか。その一助として、跡地を有効に活用する。民間誘致は企業、工場などだけに限定されない。それ以外の要素も含めて「民間誘致」としているのではないか。

【政策推進部長】

- 例えば、「新田清掃センター跡地は、住工混在の解決、雇用の促進、工業地域としての発展を図る目的の民間誘致と、スポーツ振興施設設置との費用対効果について検討します」という文言ならば、現時点ではまだ両論あると考えられる。

【市長】

- 総合計画を尊重しながら、新しく大東市のベクトルを統一していく必要がある。大東市のベクトルは何かというと、財政にしっかり目を向けていくということ、市内を発展振興させていくということであり、それが財源を確保していくことにつながる。人口・産業の流入も促進していくことが大東市のひとつ大きな流れとして共有ベクトルとしていきたい。
- 総合計画は憲法のようなもの。憲法の中で、統一ベクトルを達成するための文言としては、「レクリエーション施設に限定していたものに加えて、財源を確保するという方向のものを、新たに検討課題として加え、その比較との中で進めていく」、という表現でどうか。従前の方向を尊重しながら表現することで、総合計画との整合性がとれるのではないか。
- マニフェストでレクリエーションに限定した書き方はできない。また、全く書かないということも、総合計画に対して整合性が取れないという議論も理解できる。
- そのため、まずはレクリエーション施設として検討してきた、それに加えて、民間誘致を含めた地域振興のための様々な施策も検討し、議論していくという表現でよいのではないか。

【政策推進部長】

- 目指す人口についてであるが、これでよいのではないか。ただ、後段でいきなり「マニフェストロードマップでめざす13万人は」となっており、突然出てきた感じがある。

【市長】

- 13万という言葉は最後に持っていくべき。これだと既成事実とした書き方である。どこかに13万人を記載しているのならこれでよいが、ここでしか記載しないなら、文章は考えるべき。

【政策推進部長】

- この方が、総合計画とのはっきりとした位置付けがわかる。総合計画では、いろんなデータを基に数字を決定しているが、一方これからは、13万人を目指して街づくりを積極的に進めていくという姿勢が見える。

【市長】

- 平成32年度に13万人を目指すなら、ロードマップでの期限内でのその段階目標についても問われる。これについて明言する必要はないが、認識の共有は必要。

【政策推進部長】

- イメージとしては今後4年間は、ハードを含めすべてを揃えることはできないので、ソフト面中心になると思う。ソフト面を充実させて、現在の人口を減らさない方向で、微増なり現状維持させながら、13万に向けて増やしていくというシナリオになるかと考える。

【市長】

- 確実なステップアップとしては、各地区の現状把握、高齢人口はどうか、そこから5年後10年後の死亡人口や出生数の見込みなど、地域ごとに詳細な分析が必要。それに加えて、施策ごとの人口流入の見込みなどを踏まえて、計画を設定するということが最初の4年間でしてもよいのかも知れない。そして5年目以降着実に実行に移していく。
- 実際のマーケティングを行い、地域の人口動向や定住意欲やその解決策など、具体的な方向性を出さないと、現実化していかない。それをするのがこの4年間。着実に効果的な施策をうっていく必要がある。

【街づくり部長】

- 確かに計画性が必要。それに加え、分析、課題、評価、それをもってあたるべき。

【市長】

- 加えていうなら、東部に地区計画を設定し、魅力ある街づくりを行い、防災対策も行い、道路・駅へのアクセスもしっかり市として確保する。
- 議論していく組織の創設を行い、シミュレーション業務と、実行業務とを着実に行うことで、実りある人口増加につながる。

【教育長】

- P5の、「補足」のところ、「これから管理していく府営住宅」というのははっきり記述しすぎではないか。

【市長】

- マニフェストからの抜粋のため、一人称の文章だが、ロードマップでもこのままでよいかは検討がいる。
- はっきり「抜粋」と明記して残すのもひとつの方法である。

【政策推進部長】

- 1～4は行政が咀嚼して実行計画として書き換えている。5だけレベルが違う。そのままとなっているから違和感がある。

【戦略室長】

- そのままの文章の方が思いが伝わると思い、原文を尊重している。今から行政的な文章に変更するのはどうか。これは市長が掲げられた文言であるということを示すように、市長名を入れる。

【政策推進部長】

- P2の「戦略」については、今後どういう展開になるのか。市政に反映されていくのか。意図が不明。

【戦略室長】

- 市民会議はマニフェストで一番に掲げられている最重要の柱である。人口流入と企業誘致についてはマニフェストを貫く主要な視点である。この2点について総合計画とロードマップを繋ぐ中長期的な戦略が必要であり、戦略室としては作成していきたいと考えている。

【市長】

- そうであるなら、「中期戦略の策定」として、2つのテーマを記載してはどうか。

【政策推進部長】

- 提案であるが、このロードマップについて、4年間で内容が変更していく可能性がある。固定化するのではなく、修正していくことになる。例えば「第何版」という表現を入れてはどうか。

【戦略室長】

- P9に「推進にあたって」で、「社会情勢の変化や制度の変革、取組みの効果や進捗などに合わせ、柔軟に見直しを図ります。」と項目を新たに追記している。

【副市長】

- P9に書かれているが、通常、表紙に記載されている方がわかりやすい。

【市長】

- マニフェストと政権公約とどう違うかというのは、もともとは数値目標があるかどうかであったかと思う。マニフェストはそれぞれの項目の達成度で評価する。そのため進捗管理が必要。ロードマップは常に進捗管理を行い、達成度に合わせて見直していくという概念を入れていただきたい。そのため平成25年度版や、第1版などの表現を入れていただきたらどうか。

【教育長】

- 進捗管理といえば、今までも市長公約や懸案事項を年2回報告してきた。ロードマップについても、管理しながら修正が出てくる。それが表現できるものが表紙にあった方がよい。

【副市長】

- 25年度版とすると、毎年修正があるのかと推察される。修正がない年もあるかもしれない。「第1版や初版」としてはどうか。「推進にあたって」のところは、もう少し詳しくふくらませて記述をしてほしい。

【街づくり部長】

- P4のPDCAサイクルは平成26年度までしかないが、27年度までのサイクルをのせた方がよい。

【市長】

- 4-1の「危機管理本部の確立」の箇所であるが、消防サイドに文章が寄ってきている。ここはそもそも危機管理をどういう形で備えるかということが主眼であって、消防力とは違う次元。危機管理の中には、東日本大震災のキーワードであった「想定外」ということをなくしていくことに、大きな主眼がある。危機管理は想定をいかに構築していき、あらゆることに対する安心感をいかに提供するかということを経営管理の担いとして位置付けたい。
- それに加え、耐震性を有しない建物に対策本部を設置してよいのかとの思いがあった。今の文章では消防との連携についての議論が中心となってしまっている。
- 危機管理とは、震災だけでなく、疫病や犯罪も含めたもの、ということが薄まってしまうている。現状と課題も修正しているが、震災に戻ってしまっているような感じがする。

【戦略室長】

- 文章を修正する。自然災害に終始しすぎた文章になってしまっている。危機管理は、新型インフルエンザといったことまで含まれる。現状と課題では読み取れない。その視点を加えるようにする。

【市長】

- まずは一元化ありきではない。危機管理の見直し、想定機能のスキルアップを図ることが重要。その上で、耐震性のある消防に移転するのであれば、消防との連携を図ってはどうかということである。2次的なものが消防との連携。消防との連携ありきの危機管理と誤解されているのではないか。

【街づくり部長】

- 確かに、様々なシミュレーションという視点が抜けている。

【市長】

- 危機管理監の設置ということが重要。

【市長】

- もう一度修正したものを議論する場が必要。

【副市長】

- 今後の進め方として、今出た意見を修正し、その後政策決定を行う。

2. 東部大阪都市計画道路の変更（都市計画道路の見直し）について

（1）主な意見

【政策推進部長】

- 従前から、長期に渡って規制がかかっているもの、整備が進んでいないものについては、見直しが必要ではないかという議論は総合計画の中でも行ってきた。今回の見直しの提案は都市計画道路としてはやむを得ない判断かと思う。
- 一方では、これらの道路は、市域を巡る動線、例えば防災の際に機軸となる道路であり、その変更は都市構造上の大きな改訂案となる。都市計画道路としては廃止になったとしても、市として一定の整備は必要かと考える。

【街づくり部総括次長】

- それについては十分理解している。昭和30年代に計画決定をうった都市計画道路については、説明した内容で廃止をするが、社会状況ならびに防災機能等の変化により需要が発生した場合には、その時に実現しやすいルートで、都市計画決定をうって、すぐに事業に着手する考えをもっている。
- 今の都市計画は昭和30年代に決定されたものであり、昭和34年の地図を見ていただいてもわかるように、現在と状況は大きく異なる。

【教育長】

- 府として歩道整備は継続して実施していくということではあったようだが、府の主導であれ、市のスタンスとして歩道整備を今後もきちんと実施していくという、別の整備方針はもっておくべきではないか。
- また存続となった路線について、どのような年次計画をもっていくのか、決定していく必要がある。

【街づくり部長】

- 1点目の歩道整備については、車線が確保されているため都市計画道路としては廃止と判断している。大阪府都市整備中期計画では、府道の歩道整備については優先順位を決めて進めていくとしている。
- また、存続させる道路については、現在基本計画等、一定進めている。

【政策推進部長】

- 特に深野北御供田線は、防災機能も高いため、整備していく必要がある。

【副市長】

- 国の緊急経済対策の補正予算については、情報収集を行い、事業活用できないか検討いただきたい。

【教育長】

- 土地開発公社との関係はどうか。

【街づくり部総括次長】

- 事業の際には、これまでは公社が土地を買収してきたが、現在は事業決定してから土地の買収を行うため、公社による先行買収の必要はないと考える。

【市長】

- この工程を早いと判断するのか、遅いと判断するのかは、当事者によって変わってくる。メリットのある人と、デメリットのある人、それぞれに丁寧な対応が必要であり、地権者の方に配慮が必要。市民への周知については、都計道路の廃止により建築制限が解除される一方、固定資産税のアップなど、詳しい説明が必要。地元説明会等での対応をよろしく願います。

【西辻副市長】

- 都市計画道路の見直しについて、提案のとおりとしてよいか。

【一同】

- 異議なし。

(2) 決定事項

- 東部大阪都市計画道路（市決定）については別紙資料のとおり市の案とする。